

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の申請主体の名称

熊本市

2 地域再生計画の名称

熊本市地域再生計画＝「路面電車で勝つWELCOME TO KUMAMOTO」

3 地域再生の取り組みを進めようとする期間

認定の日から平成21年3月31日まで

4 地域再生計画の意義及び目標

熊本市には、市電、お城、湧水などの特色ある地域資源が豊富に存在しており、特に、平成19年には熊本城が築城400年を迎えることから、現在、「熊本城400年と熊本ルネッサンス県民運動本部」が立ち上がり、また市においても「築城400年熊本城活性化プロジェクト」を設置するなど、官民一体となったプロジェクトが進行しているところである。

加えて、平成25年春には九州新幹線鹿児島ルートの特設ホームの全線開業が予定されており、九州中央に位置する交通結節点としての拠点性がさらに高まることとなる。

そこで、これらを地域経済の活性化と雇用創出につなげていくため、人々の交流拠点となる①熊本駅、②熊本城・中心市街地、③水前寺・江津湖の3つのゾーン周辺と、これらを結ぶアクセスである路面電車沿線について、利便性と魅力向上に向けた環境整備を行い、観光・コンベンションの振興を図るものである。全体計画の概要は以下のとおり。

①熊本駅周辺ゾーン

- ・平成9年、県市で締結した「熊本駅周辺整備等に関する協定」に基づく各種事業に取り組んでいるところであり、今後、特に、駅周辺への熊本合同庁舎の移転促進、駅前市街地再開発事業の推進について、地域、経済界、国、県等の関係者との連携を強化し一体となって取り組み、交流拠点にふさわしい都市機能の充実を図る。

②熊本城・中心市街地ゾーン

- ・築城400年に向け復元整備を進めている熊本城について、その効果的な利活用を進めるとともに、熊本駅からのアクセス強化と導線の整備、道路や河川を使ったイベントなどによる賑わい創出など、周辺地域と一体となった更なる魅力向上を図る。

③水前寺・江津湖ゾーン

- ・本ゾーンは、豊かな湧水を湛え、本市の誇る清冽な地下水を象徴する空間であり、特に、動植物園について、アクセス向上、自然生態系の学習施設としての機能強化、観光施設としての魅力向上に向けた施設整備をはじめ管理運営も含めた園内の再編整備に取り組み、「歴史」の熊本城に並ぶ「自然」の江津湖として、拠点化を図る。

平成16年度は、①熊本駅周辺では、当該地区のまちづくりを進めるうえで、全体計画の効果的推進を図るための関係者による「特定地域プロジェクトチーム」の設置、②熊本城・中心市街地では、お城と市街地を結ぶ道路における歩行者天国・イベント開催による賑わい創出、③水前寺・江津湖では、動植物園への市電乗り入れに向けた調査実施に係る「地域再生支援チーム」の活用について、必要な支援措置をお願いする。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

観光消費額の増大 H14 年度 526 億円 → H20 年度 600 億円

- ①熊本駅の乗降客数 H14 年度 8,141 千人 → H20 年度 10,000 千人
- ②熊本城の入園者数 H14 年度 926,305 人 → H20 年度 1,000,000 人
- ③熊本市動植物園入園者数 H14 年度 733,093 人 → H20 年度 1,000,000 人

＊本計画の実施により、本市の観光スポットである熊本城や動植物園などの魅力が一層向上し、それぞれの施設入園者数の増加や滞在時間の延長が図られるとともに、熊本駅から熊本城・中心市街地、水前寺・江津湖、動植物園を有機的に結びつけることで、市内宿泊客の増加や観光消費額の増大が期待される。

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

- 1 1 2 0 3 「特定地域プロジェクトチーム」の設置
- 2 0 1 0 0 1 映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化
- 2 1 2 0 1 5 「地域再生支援チーム」の設置

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取り組み、その他の関連する事業なし

8 その他の地域再生計画の実施に関し、地方公共団体が必要と認める事業

別添資料（①全体事業計画 ②工程表 ③位置図）のとおり

別紙(NO 1、NO 2、NO 3)

支援措置を受けて実施またはその実施を促進しようとする取り組みの内容、支援措置を受けようとするもの及び支援措置を講じようとする日。

1 支援措置の番号及び名称

11203 特定地域プロジェクトチームの設置

2 当該支援措置を受けようとするもの

熊本市

3 当該支援措置を受けて実施またはその実施を促進しようとする取り組みの内容

●熊本駅周辺のまちづくりの推進

九州新幹線の開業を睨んだＪＲ熊本駅周辺の整備については、熊本県・市の将来の発展を左右する一大プロジェクトとして位置付け、平成９年には県市間で協定を締結し、鉄道高架化、区画整理、各種アクセス道路の整備、市街地再開発等の各種事業に共同で取り組むとともに、この地区の賑わいの核となる施設として、熊本城内に位置する熊本合同庁舎の駅周辺への移転について、国、県、市三者により進めているところである。

しかしながら、平成２５年春に予定されている全線開業が、前倒し実施も予想される中で、昨今の景気低迷等により市街地再開発事業、駅直近街区の整備等の立ち遅れが目立っており、開業までに必要な都市基盤の整備や都市機能の集積、更には九州各地の拠点都市を結ぶ交通アクセスの強化を図るためには、国の関係機関の協力を得ながら、自治体、地元経済界、地場企業等が一丸となって取り組む必要がある。

そこで、九州地方整備局（企画部、建政部、営繕部）、九州財務局など国の関係機関、熊本県、熊本市、地元経済界、ＪＲ九州を始めとする関係企業が一堂に会し協議を進める場として、「熊本駅周辺地域の整備に関する特定地域プロジェクトチーム」の設置を要請するものである。これまでは、県市の合同事務所を中心に関係機関との協議等にあたってきたところであるが、本チームの設置により、駅周辺のまちづくりにおける全体事業推進に向けた、関係者の認識の統一が図られるとともに、横断的な協力体制と役割分担が確立でき、各種事業の効果的な推進が可能になる。

*別添資料として工程表及び関係者意見(ＮＯ１)

なお、本件に係る位置図（ＮＯ１）も併せて添付

1 支援措置の番号及び名称

201001 映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化

2 当該支援措置を受けようとするもの

熊本市

3 当該支援措置を受けて実施またはその実施を促進しようとする取り組みの内容

●シンボルロードにおける歩行者天国の取り組み

本市の中心市街地において通町筋と呼ばれる北地区では、近年二つの再開発事業によって、街の賑わいを取り戻しているところであるが、南地区においては商業機能を始めとした吸引力が低下しており、新たな賑わい創出と地区の活性化が課題となっている。

一方、当地区に隣接する熊本城においては、歴史文化の祭典「くまもとお城まつり」を毎年秋開催し、市民はもとより観光客で賑わっているが、今後は中心市街地との連携を強化し、この一帯の活性化に繋げていきたいと考えている。

そこで、中心市街地南地区と熊本城を結ぶ市道約300メートル(シンボルロード)を活用し、平成16年度からまつり期間中の土日(2日間程度)、歩行者天国の取り組み、音楽や大道芸等のパフォーマンス、フリーマーケット等の開催を検討し、熊本城から市街地に至る賑わいを創出しようとするものである。

今後は、さらに、この取り組みの成果を踏まえ、歩行者天国の取り組み期間の延長を始め、シンボルロードとして更なる活用を進める。

なお、通達の内容を踏まえて地域住民との合意形成にも努めていく。

*別添資料として工程表及び関係者意見(NO2)

なお、本件に係る位置図(NO2)も併せて添付

1 支援措置の番号及び名称

212015 「地域再生支援チーム」の設置

2 当該支援措置を受けようとするもの

熊本市

3 当該支援措置を受けて実施またはその実施を促進しようとする取り組みの内容

●市電の動植物園乗り入れによるアクセス向上

熊本市動植物園は、都心に近い自然豊かな地域である水前寺江津湖公園(広域公園)の中に位置し、年間70万人から80万人の来園者が訪れている。

本園のアクセスについては、幹線道路から外れているため路線バスの本数が少なく、また最寄りの市電電停は動植物園入り口ゲートまで7～800メートル離れているなど公共交通機関の利便性が悪く、入園者の大半は自家用車を利用している。このため、休日や大型連休には、駐車場待ちの車による周辺道路の混雑を招いている。

そこで、園内の再編整備に併せ、市電を動植物園まで乗り入れることで利用者の利便性を高め、更に、開設時間や入園料等の園運営の魅力向上も図ることで入園者の増加を目指すもの。

また、比較的利用の少ない平日の動植物園駐車場の空きスペースと市電を利用したパークアンドライド及びサイクルアンドライドの実施検討を行い、朝夕の中心市街地での混雑解消や排ガスによる大気汚染の防止など、環境負荷の軽減を目指したい。

このような中、本件については、本年度から国土交通省の補助を受け、街路事業として整備するための調査に入ったところであるが、本調査では、地下水や騒音などの環境影響、軌道敷が道路を横断することによる交通影響、パークアンドライドの可能性などを調査研究することとしており、今後、関係省庁との密接な連絡、相談・問い合わせ等が必要不可欠となる。加えて、事業実施となれば、公園施設の都市計画変更、交通処理、電車運行等に関する協議・許認可手続きの簡素化、社会実験・軌道敷設などに関し様々な調整が必要となってくるところであり、今回、九州地方整備局が窓口となって設置された「地域再生支援チーム」のワンストップ窓口相談機能を活用し、諸課題の早期解決を図っていきたい。

＊別添資料として工程表及び関係者意見(NO3)

なお、本件に係る位置図(NO3)も併せて添付